



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス
 コード番号 4732 URL <http://www.ussnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 之弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長統括本部長 (氏名) 山中 雅文 TEL 052-689-1129
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	16,584	△2.5	8,130	△5.7	8,273	△5.9	5,684	△1.8
28年3月期第1四半期	17,004	4.4	8,621	7.1	8,788	7.3	5,788	10.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 5,691百万円 (△2.6%) 28年3月期第1四半期 5,845百万円 (10.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	22.21	22.18
28年3月期第1四半期	22.38	22.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	174,012	148,254	84.6
28年3月期	186,831	155,183	82.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 147,187百万円 28年3月期 154,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	20.40	-	20.40	40.80
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	23.20	-	23.20	46.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,750	3.3	16,900	0.8	17,200	0.5	11,600	2.7	45.49
通期	71,450	4.1	34,700	0.6	35,300	0.2	23,800	5.9	93.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	313,250,000株	28年3月期	313,250,000株
29年3月期1Q	59,370,684株	28年3月期	55,102,684株
29年3月期1Q	255,846,591株	28年3月期1Q	258,569,765株

(注) 平成29年3月期1Qの期末自己株式数には539,200株、平成28年3月期の期末自己株式数には568,700株、U S S従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成28年8月8日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内自動車流通市場は、登録車の新車登録台数が724千台（前年同期比5.3%増）と前年同期より増加したものの、軽自動車の新車登録台数は、燃費不正問題に伴い一部の軽自動車が販売を停止したことなどから352千台（前年同期比13.9%減）と大幅に減少し、新車登録台数全体では1,077千台（前年同期比1.9%減）となりました。

また、中古車登録台数についても、登録車が905千台（前年同期比0.4%増）と僅かに増加したものの、軽自動車は706千台（前年同期比1.5%減）と減少し、中古車登録台数全体では1,611千台（前年同期比0.4%減）となりました。（（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ）

オートオークション市場については、下取車の減少や円高の進行による輸出需要の低下などから、出品台数は1,828千台（前年同期比1.8%減）、成約台数は1,120千台（前年同期比2.7%減）、成約率は61.3%（前年同期実績61.9%）となりました。（（株）ユーストカー調べ）

このような経営環境の中、U S Sグループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高16,584百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益8,130百万円（前年同期比5.7%減）、経常利益8,273百万円（前年同期比5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,684百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

オートオークション

当第1四半期連結累計期間におけるU S Sグループのオートオークションは、名古屋会場および九州会場のオークション開催数が前年同期よりそれぞれ1開催少ないこともあり、出品台数は593千台（前年同期比2.4%減）、成約台数は377千台（前年同期比3.5%減）、成約率は63.5%（前年同期実績64.3%）となりました。

オートオークション事業における収入は、平成27年7月より落札手数料の一部値上げを実施したことに加え、前連結会計年度に株式会社ジャパンバイクオークションを連結の範囲に含めた（みなし取得日 平成27年12月31日）ことから増収となりました。これに対して、営業費用はオークション会場への設備投資に伴い減価償却費や消耗品費が増加したことに加え、外形標準課税の税率改正により法人事業税が増加しました。

この結果、オートオークション事業は、外部顧客に対する売上高13,104百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益7,936百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、前年同期と比較して買取台数が減少したことに加え、オークション相場下落により台当たり粗利益が減少したことから減収減益となりました。

事故現状車買取販売事業は、台当たり粗利益が減少したものの、取扱車両の価格が上昇したことや、人件費などの営業経費が減少したことなどから増収増益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、外部顧客に対する売上高2,250百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益65百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

その他

廃自動車等のリサイクル事業は、廃自動車の取扱量が減少したことに加え、金属スクラップ相場が低調に推移したことなどから減収減益となりました。

中古自動車の輸出手続代行サービス事業は、取扱台数が大幅に減少したことから減収減益となりました。

なお、前年同期に連結の範囲に含めておりました廃ゴムのリサイクル事業は、前連結会計年度に実施した株式譲渡に伴い連結の範囲から除外（みなし売却日 平成27年10月1日）しております。

この結果、その他事業は、外部顧客に対する売上高1,228百万円（前年同期比29.0%減）、営業利益73百万円（前年同期比52.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は174,012百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,819百万円減少しました。これは有形固定資産が713百万円増加した一方で、現金及び預金が8,472百万円、有価証券が3,000百万円、オークション貸勘定が1,707百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は25,757百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,890百万円減少しました。これは未払法人税等が2,791百万円減少したことや、オークション借勘定が2,239百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は148,254百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,929百万円減少しました。これは、自己株式が7,343百万円増加したことなどによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して15,952百万円減少し、21,418百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,004百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8,243百万円(前年同期比5.9%減)、法人税等の支払額5,260百万円(前年同期比20.2%減)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は6,929百万円となりました。これは主に、譲渡性預金の満期に伴う有価証券の償還による収入3,000百万円(前年同期比25.0%減)、定期預金の純増加額7,480百万円(前年同期実績一百万円)および、有形固定資産の取得による支出2,129百万円(前年同期比386.5%増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は12,027百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出7,367百万円(前年同期実績一百万円)および、配当金の支払額5,277百万円(前年同期比6.0%増)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、想定する範囲内で推移しており、前回公表(平成28年5月9日発表)の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社が保有する札幌会場の「建物及び構築物」は、当第1四半期連結会計期間において建て替えを決定しており、これに伴い除却見込みとなる資産について耐用年数を建て替え予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が39百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,290	53,818
オークション貸勘定	10,612	8,904
受取手形及び売掛金	2,610	2,360
有価証券	3,000	—
たな卸資産	708	627
その他	2,263	2,125
貸倒引当金	△44	△43
流動資産合計	81,440	67,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,699	37,213
土地	56,937	56,915
建設仮勘定	445	275
その他(純額)	2,018	2,409
有形固定資産合計	96,101	96,815
無形固定資産		
のれん	396	375
その他	1,181	1,374
無形固定資産合計	1,578	1,750
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,203	8,144
貸倒引当金	△491	△491
投資その他の資産合計	7,711	7,653
固定資産合計	105,391	106,218
資産合計	186,831	174,012
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	13,288	11,049
支払手形及び買掛金	352	283
短期借入金	60	30
1年内返済予定の長期借入金	61	41
未払法人税等	5,409	2,618
引当金	618	938
その他	6,147	5,067
流動負債合計	25,937	20,028
固定負債		
長期借入金	21	—
退職給付に係る負債	253	282
資産除去債務	631	633
その他	4,803	4,812
固定負債合計	5,710	5,729
負債合計	31,647	25,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	18,914	18,914
利益剰余金	161,926	162,333
自己株式	△39,856	△47,199
株主資本合計	159,865	152,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	128
土地再評価差額金	△5,863	△5,863
退職給付に係る調整累計額	△7	△7
その他の包括利益累計額合計	△5,710	△5,741
新株予約権	262	262
非支配株主持分	765	803
純資産合計	155,183	148,254
負債純資産合計	186,831	174,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	17,004	16,584
売上原価	6,420	6,422
売上総利益	10,584	10,162
販売費及び一般管理費	1,962	2,031
営業利益	8,621	8,130
営業外収益		
受取利息	11	8
不動産賃貸料	135	117
雑収入	39	37
営業外収益合計	186	163
営業外費用		
支払利息	—	0
不動産賃貸原価	18	16
雑損失	1	3
営業外費用合計	19	20
経常利益	8,788	8,273
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産除却損	25	8
減損損失	—	21
盗難損失	9	—
その他	—	1
特別損失合計	35	32
税金等調整前四半期純利益	8,759	8,243
法人税等	2,926	2,519
四半期純利益	5,833	5,723
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,788	5,684

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	5,833	5,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△32
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	12	△31
四半期包括利益	5,845	5,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,800	5,653
非支配株主に係る四半期包括利益	44	38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,759	8,243
減価償却費及びその他の償却費	780	991
減損損失	—	21
のれん償却額	—	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	330	320
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	29
受取利息及び受取配当金	△11	△8
支払利息	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	20	7
オークション勘定の増減額	△770	△531
売上債権の増減額 (△は増加)	299	249
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75	△69
預り金の増減額 (△は減少)	△79	△891
その他	△1,924	△141
小計	7,356	8,240
利息及び配当金の受取額	29	25
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△6,596	△5,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	790	3,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△7,480
有価証券の取得による支出	△4,000	—
有価証券の償還による収入	4,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△437	△2,129
有形固定資産の売却による収入	8	1
無形固定資産の取得による支出	△46	△305
投資有価証券の売却による収入	—	8
その他	△8	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484	△6,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△30
長期借入金の返済による支出	—	△40
預り保証金の預りによる収入	57	38
預り保証金の返還による支出	△15	△29
自己株式の取得による支出	—	△7,367
自己株式の売却による収入	39	40
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	669
配当金の支払額	△4,977	△5,277
非支配株主への配当金の支払額	△147	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△29
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,059	△12,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,754	△15,952
現金及び現金同等物の期首残高	29,462	37,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,708	21,418

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より7,343百万円増加し、47,199百万円となっております。これは主に平成28年3月15日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日から平成28年6月30日までに自己株式4,297,500株を取得したためです。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートオー クシオン	中古自動 車等買取 販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,852	2,421	15,274	1,730	17,004	—	17,004
セグメント間の 内部売上高または 振替高	168	0	168	1	169	△169	—
計	13,021	2,421	15,443	1,731	17,174	△169	17,004
セグメント利益	8,273	137	8,411	153	8,564	57	8,621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビヅの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社カークエストの廃ゴムのリサイクル事業および株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額57百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートオー クシヨ	中古自動 車等買取 販売	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	13,104	2,250	15,355	1,228	16,584	—	16,584
セグメント間の 内部売上高また は振替高	113	—	113	2	116	△116	—
計	13,218	2,250	15,469	1,230	16,700	△116	16,584
セグメント利益	7,936	65	8,002	73	8,075	55	8,130

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビズの廃自動車等のリサイクル事業および株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額55百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	28年3月期	29年3月期		
	第1四半期	第1四半期	増減率(%)	通期予想
売上高	170	165	△2.5	714
営業利益	86	81	△5.7	347
経常利益	87	82	△5.9	353
親会社株主に帰属する四半期純利益	57	56	△1.8	238

(2) セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	28年3月期	29年3月期		
	第1四半期	第1四半期	増減率(%)	通期予想
《オートオークション》				
出品手数料	32	31	△3.1	135
成約手数料	30	29	△2.8	127
落札手数料	42	44	3.5	189
バイクオークション手数料	—	1	—	7
商品売上高	4	4	5.4	12
その他の営業収入	18	19	3.7	79
オートオークション計	128	131	2.0	550
《中古自動車等買取販売》				
中古自動車買取販売	16	14	△13.4	72
事故現状車買取販売	7	8	6.3	36
中古自動車等買取販売計	24	22	△7.1	108
《その他》				
廃自動車等のリサイクル	13	10	△16.0	49
廃ゴムのリサイクル	2	—	—	—
中古自動車の輸出手続	1	1	△30.4	4
代行サービス	0	0	10.8	0
その他	0	0	10.8	0
その他計	17	12	△29.0	55
合計	170	165	△2.5	714

- (注) 1. 廃ゴムのリサイクルについては、前連結会計年度において連結の範囲から除外（みなし売却日 平成27年10月1日）しております。
2. 株式会社ジャパンバイクオークションについては、前連結会計年度において連結の範囲に追加（みなし取得日 平成27年12月31日）しております。
3. バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

(3) 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	28年3月期	29年3月期		
	第1四半期	第1四半期	増減率(%)	通期予想
設備投資額				
支出ベース	4	24	402.6	101
完工ベース	3	20	488.7	86
減価償却費	7	9	27.5	47